

2015年6月3日 全34頁

新興国マンスリー（2015年6月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

中国の輸入急減下のアジア経済 ～中国不振が資源価格下落の恩恵を相殺～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年5月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

中国の輸入急減下のアジア経済

～中国経済の不振が資源価格下落の恩恵を相殺～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 各主要新興国の1-3月期のGDP統計はまちまちながら、同じく製造業立国を中心とした地域であるアジアと中東欧を比較すると、後者の強さが目立つ。アジアの劣位の中心にあったのは、中国経済の不振であろう。中国の1-3月期の輸入数量は前年比▲13.1%減少している。そしてアジアには対中輸出の総輸出に占めるシェアが二桁に達する国が多い。これが昨年来の原油等資源価格急落のメリットを打ち消してしまった。
- 今後、アジア等製造業主体の国・地域にとって、資源価格下落のメリットは薄れていく。そうした中で中国経済の減速が止まらなければ、周辺アジア諸国の景気停滞感が強まる可能性がある。その際気がかりなのは、米国の利上げのタイミングが、アジアを一層の苦境に追い込む可能性がないかである。

アジア < 中東欧

過半の主要新興国で1-3月期のGDP統計が既に発表されているが、結果はまちまちである。ロシア（▲1.9%）、ブラジル（▲1.6%）は明確な負け組だった（変化率は断りのない限り前年比）。他の大所では、中国が昨年10-12月期の7.3%から7.0%に減速する一方、インドはこの間、6.6%から7.5%に加速している。ASEAN主要国では、タイが昨年10-12月期の2.1%から3.0%に加速しているものの、政治的混乱が冷めやらぬ低水準からの加速であり、個別色が強い。マレーシア、ベトナムがほぼ横ばいである一方、インドネシアが5.0%から4.7%へ、フィリピンが6.6%から5.2%へ減速している。その他アジア諸国・地域では、韓国、台湾、香港いずれも減速しており、総じて減速した国が目立つ。

一方、比較的強さが感じられるのが中東欧地域である。例えばチェコは昨年10-12月期から1-3月期にかけ、1.2%から4.2%へ、ポーランドは3.1%から3.7%へ加速している。バルト三国は減速しているものの、ルーマニア、スロベニア、スロバキアなども軒並み加速しており、地域としての強さが目立つ。

アジアも中東欧も、製造業立国が中心であるという共通点を有するが、足元の成長パフォーマンスの優劣を左右する一つの背景が地理的条件であろう。中東欧は負け組ロシアに近接するものの、製造業主体のチェコ等が、ロシアと逆行する景気サイクルを示すことは不思議ではない。貿易や投資については、ドイツを中心とした先進欧州諸国とのリンケージがより濃厚であり、その景気底入れの恩恵を受けている可能性がある。

中国の輸出急減のインパクト

アジアの相対劣位の中心に位置するのが、恐らく中国である。このような悪役が中東欧にはいない。これが彼我の差の背景にあると考えられる。

通関統計によれば、中国の1-3月期の輸入は金額ベースで▲17.8%減少した。貿易指数統計では▲17.4%の減少である。これを価格、数量に分解すると、価格指数が▲4.9%下落し、数量指数が▲13.1%減少している。鉱物資源等の価格下落の影響もあるものの、輸入収縮の主因が数量にあったことが示される。これほどのマグニチュードで輸入数量を減少させる国が7%成長を実現するとはにわかには信じがたいが、それはさておき、2014年通年の輸入数量の減少幅が▲5.6%に留まったことから考えても、中国を主要貿易相手国とする国にとって、1-3月期の対中輸出は激震そのものであったと思われる。

通関統計の金額ベースの数値に戻れば、実のところ、1-3月期の中国のアジアからの輸入の伸びは▲13.8%であり、全体(▲17.8%)よりも減少幅は小さい。しかし、アジアには対中輸出の総輸出に占める比率が高い国が多い。IMFの“Direction of Trade Statistics”によれば、主要国・地域の輸出の対中シェアは、中継貿易港である香港の50%超は別格とするにせよ、韓国で25%程度に達し、日本、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムなど主要国は軒並み10%を超えている。当然ではあるが、これが中国経済の不振に伴う輸入減少のダメージを増幅させている。一方、チェコやポーランドを含む「欧州新興国」の輸出に占める中国シェアは1.4%に過ぎない。

アジア、欧州を問わず、製造業を中心とした国・地域は、昨年後半以降の原油等資源価格急落の恩恵を受けてきた。欧州では(先進地域を含め)それが比較的素直に成長率の底上げにつながった。アジアではその恩恵を相殺する中国経済の不振という悪材料があった。そもそも中国自体、資源価格の下落を内需底入れのきっかけとすることに失敗した。そして中国を含むアジアにとって重要なことは、資源価格下落の好影響が薄まる方向にあることである。

現在の中国経済は、再度、インフラ投資への依存度が高まる局面にあるが、このパターンが変わらない以上(他の分野の消費、投資需要が拡大しない以上)、輸入の停滞は継続せざるを得ない。インフラ投資が誘発する財は、中国が自前で調達可能だからである(中国としては、むしろ海外に関連財を売りたい)。こうした中で、資源価格下落のメリットが失われていくことで、周辺アジア諸国の景気停滞色が強まっていく可能性があることは否定できない。確かに、対中輸出が10%以上減りながら、1-3月期の成長パフォーマンスが「まちまち」で済んだことを考えれば、過度の悲観は不要とも思われるが、当面、アジアのみならず中国依存度の高い国(特に資源依存国)にとって、中国がリスクファクターの中心にあり続ける可能性は高い。

付け加えれば、こうしたリスクが顕在化する局面で、米国の利上げが実施される、ないしはそれにかかわる市場の期待がリスク・オフをもたらすというのが、アジアにとってのもう一つの厄介なシナリオである。それは相対的な成長パフォーマンスの良好さという、リスク・オフ局面におけるアジアの強さの根拠を薄弱とってしまう可能性があるからである。

ブラジル

児玉 卓

1-3 月期はマイナス成長

1-3 月期のブラジルの実質成長率は季調済み前期比▲0.2%、前年比では▲1.6%であった。前期比では3 四半期ぶりのマイナスである。前年比のマイナスは4 四半期連続だが、その幅は2009 年4-6 月期以来の大きさであった。

内需が総崩れの状態にある。各項目を前期比で確認すれば、家計消費支出は昨年10-12 月期の1.1%に対して▲1.5%、政府消費は▲1.3%（昨年10-12 月期は▲0.9%）であり、2 四半期連続のマイナスとなった。固定資本形成は▲1.3%と、実に7 四半期連続のマイナスである。また、輸出が5.7%増加する一方、輸入の増加が1.2%に留まり、純輸出は実質成長率を0.5%pt 押し上げている。輸入の鈍化は内需の弱さに起因するが、これまでのレアルの大幅下落の効果が顕在化した可能性もある。産業別付加価値では製造業（前期比▲1.0%）、サービス業（同▲0.7%）が振るわない一方、農畜産業（同4.7%）、鉱業（同4.7%）の好調さが目立っており、これらセクターが輸出を牽引していると考えられる。

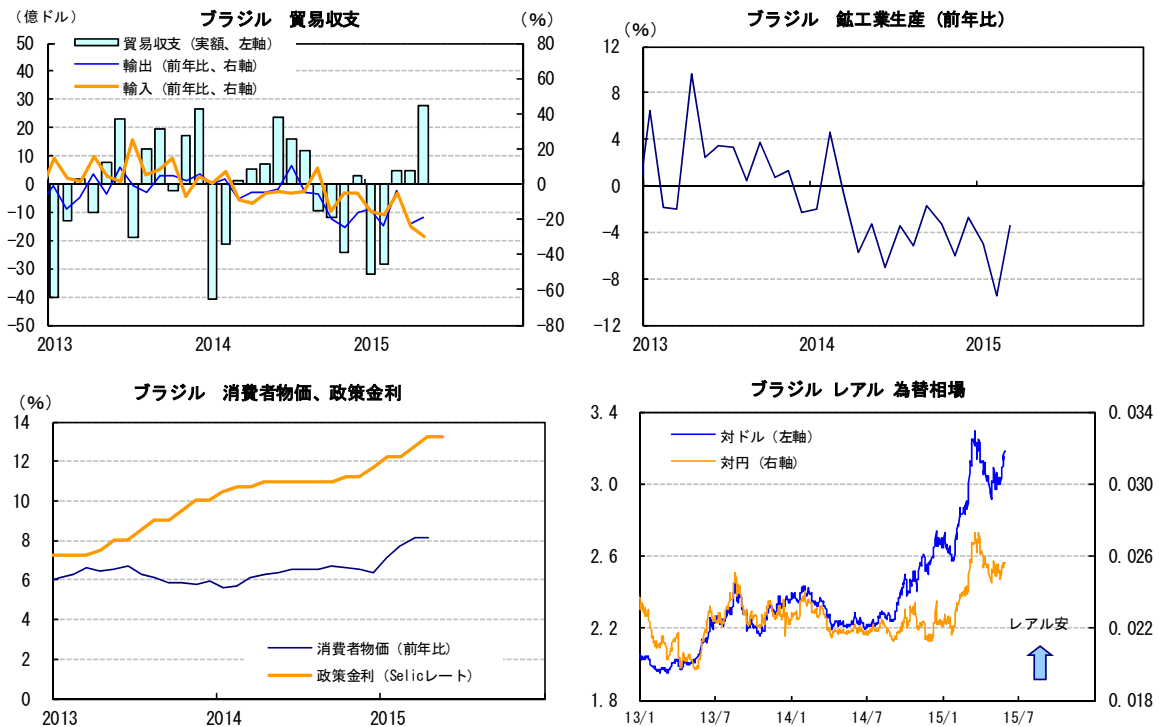
なお、不振を極める内需の内、政府消費の減少は、現政権の財政引き締めの結果という側面を持ち、これは必ずしも悪いことではない。しかしこれまでのところ、支出だけではなく政府歳入も増えてはおらず、結果的に財政収支の改善にはつながっていない。不況下で財政引き締めの成果を出すことの難しさが示されている。

インフレピークアウトに期待

当面、厳しい経済状況が続くことは避けられそうにない。月次統計を見ても、労働市場は軟化が続き、これを映じて消費者信頼感が歴史的な低水準に落ち込んでいる。こうした中において、利上げの打ち止め時期が近付いているとみられることは、数少ない好材料の一つであろう。4 月の消費者物価上昇率は前年比8.2%、前月の同8.1%から加速したものの、前月比上昇率は0.7%と5 カ月ぶりの低さに抑えられている。ブラジルでは年初より、財政立て直しの一環として、公共料金等の引き上げが行われてきており、これが不況下のインフレ率加速の大きな背景となっていたが、こうした動きが一巡しつつある可能性がある。インフレ率の高さ、特に光熱費や公共交通機関の利用料のように、利用者の裁量の利きにくい財・サービスの価格上昇は、1-3 月期に家計消費が大きく落ち込んだ背景の一つであったであろう。その緩和、及びそれを受けて利上げ収束の可能性が高まっていることは、内需回復の出発点ともなり得よう。

もっとも、消費悪化のもう一つの背景である労働市場の軟化が、これを相殺しないかには注意が必要であるし、いずれにせよ、インフレ率ピークアウトや利上げ収束の効果は、2015 年通年のマイナス成長シナリオを覆すほどのものとはなるまい。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
6月	8日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<5月>
	10日	インフレ率	<5月>
	15日	税金	<5月>
	16日	小売売上高指数	<4月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<6月>
	24日	経常収支 対内直接投資	<5月>
	25日	失業率	<5月>
	26日	FGV建設コスト 融資残高 ローン残高	<6月> <5月> <5月>
	29日	中央政府財政収支	<5月>
	30日	基礎的財政収支	<5月>
	7月	2日	貿易収支 CNI生産設備稼働率 鉱工業生産
			<6月> <5月> <5月>
		6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)
		8日	インフレ率
		14日	小売売上高指数
		15日	税金
		22日	インフレ率 (IPCA-15) 経常収支 対内直接投資
			<7月> <6月> <6月>
		23日	失業率
		28日	FGV建設コスト
		29日	政策金利 (Selicレート) 発表
		30日	融資残高 ローン残高 中央政府財政収支
			<6月> <6月> <6月>
		31日	基礎的財政収支
			<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

1-3 月期の GDP 成長率は前年比-1.9%へ落ち込み

ロシア経済は 2014 年末まではかろうじてプラス成長を維持していたが、5 月 15 日に発表された 2015 年 1-3 月期の GDP 成長率は前年比-1.9%と 5 年ぶりにマイナス成長となった。需要項目別の内訳は未発表だが、1-3 月期の小売売上高は同-6.6%、新車販売台数は同-34.9%と消費関連指標が大幅に落ち込んでおり、個人消費がついに息切れしたと推測される。

消費を取り巻く環境は 4 月以降も厳しい。4 月の消費者物価上昇率は前年比+16.4%と 3 月の同+16.9%から若干低下したものの高水準にとどまっている。さらに、ここ 1 年近く伸び率が鈍化傾向にあった賃金上昇率が 4 月は同-0.4%とついに前年割れした。この環境下で 4 月の小売売上高は同-9.8%、新車販売台数は同-41.5%と 1-3 月期よりもさらに落ち込みが加速している。また、鉱工業生産も 4 月は同-4.3%と 2009 年 10 月以来の大幅な落ち込みを記録した。中でも製造業が同-7.2%と不振である。

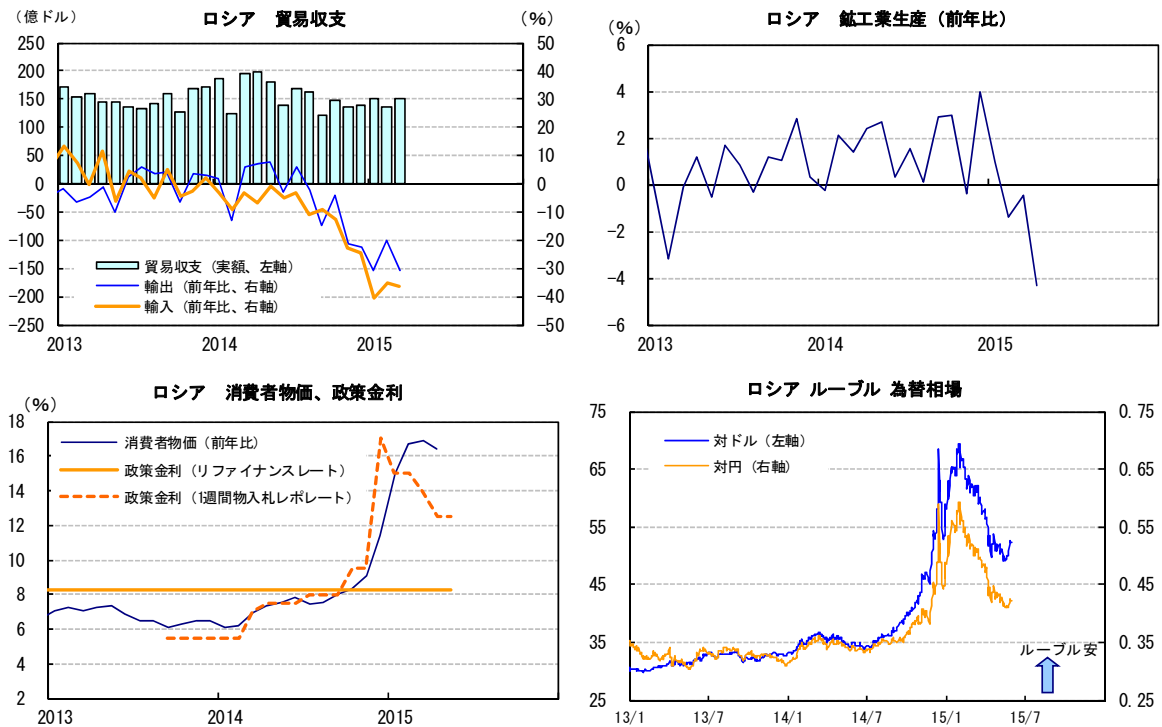
ロシア中銀は利下げ継続へ

投資、輸出に続いて消費も落ち込んでしまったロシア経済は、2015 年通年でもマイナス成長が避けられないと予想される。2015 年の成長率をロシア経済発展省は-2.8%と予想しており、EBRD（欧州復興開発銀行）は-4.5%と予想している。景気見通し悪化に対応するべく、ロシア中銀は 2014 年の金融引き締め政策から一転して、2015 年はすでに 3 度の利下げを実施している。ただ、政策金利は 2014 年末の 17.0%からやっと 12.5%まで低下したところであり、利下げは今後も継続されると見込まれる。幸いなことに、2014 年の利上げの原因だったルーブル安は、原油価格の下げ止まりを受けて 2015 年 1 月を底として反転している。2014 年半ば以降、急速に減少してきたロシアの外貨準備高は、4 月末から 5 月末にかけて若干ながら増加に転じた。なお、ここ数ヶ月の消費の落ち込みも、今後、消費者物価上昇率を抑制する効果を発揮すると予想され、一段の利下げを後押ししよう。

なかなか進展しないロシアと欧米の関係修復

5 月 9 日にモスクワで開催された対独戦勝 70 周年の記念式典への参加を、G7 諸国は足並みをそろえてボイコットした。ただし、翌 10 日にドイツのメルケル首相はモスクワを訪問してプーチン大統領と会談し、ロシアは重要なパートナーであると強調しつつ、ウクライナ和平実現に協力を求めた。また、12 日には米国のケリー国務長官もプーチン大統領、ラブロフ外相と会談し、ウクライナ和平が実現されればロシアに対する経済制裁を緩和すると表明した。このような歩み寄りの兆しが見られた一方、ウクライナ問題を巡って NATO とロシアのにらみ合いは解消されず、ロシアは 5 月末に欧州の政治家や軍人など 89 名をロシアへの入国を拒否する人物としてリストアップし、EU に通告した。欧米とロシアの経済制裁合戦が激しくなったのは 2014 年 7 月以降で、そこから 1 年近くが経過しているが、制裁解除の見通しは不透明である。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
6月	4日	消費者物価指数	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	5日	外貨準備高	<5月>		3日	経常収支	<4-6月>
	10日	財政収支	<5月>		6日	消費者物価指数	<6月>
	11日	貿易収支	<4月>		7日	外貨準備高	<6月>
	15日	政策金利発表			10日	財政収支	<6月>
	16日	鉱工業生産	<5月>			貿易収支	<5月>
	18日	可処分所得	<5月>		15日	鉱工業生産	<6月>
		実質賃金	<5月>		17日	可処分所得	<6月>
		小売売上高	<5月>			実質賃金	<6月>
		生産設備投資	<5月>			小売売上高	<6月>
		失業率	<5月>			生産設備投資	<6月>
	19日	生産者物価指数	<5月>			失業率	<6月>
						生産者物価指数	<6月>
					31日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

1-3 月期は成長加速

中央統計局の発表によれば、1-3 月期のインドの実質成長率は前年比 7.5%であった。昨年 10-12 月期の成長率が従前の同 7.5%から同 6.8%に下方修正されたため、同期と比べれば加速した格好である。家計消費が同 7.9%拡大しており、前期からの加速を牽引している（昨年 10-12 月期の家計消費は同 4.2%）。固定資本形成は同 4.1%の増加であり、さほど力強さはないが前期（同 2.4%）からは伸びが高まっている。

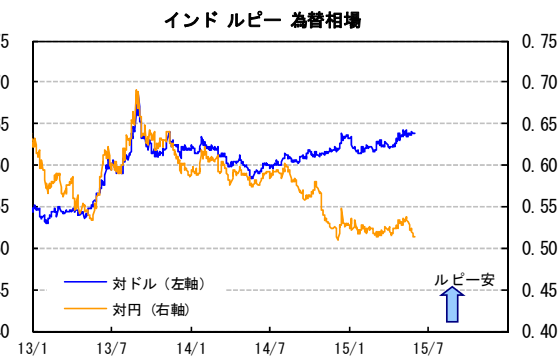
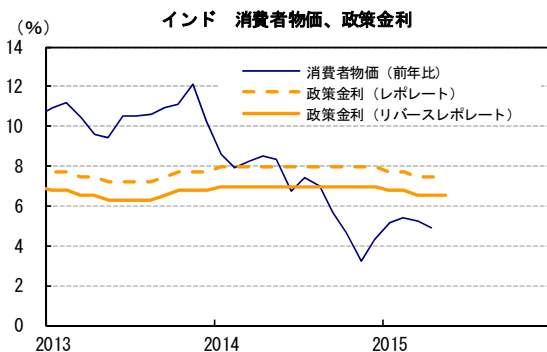
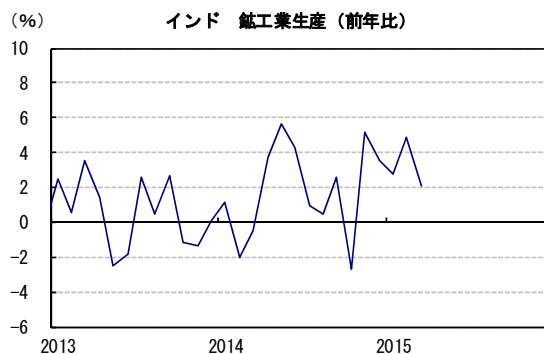
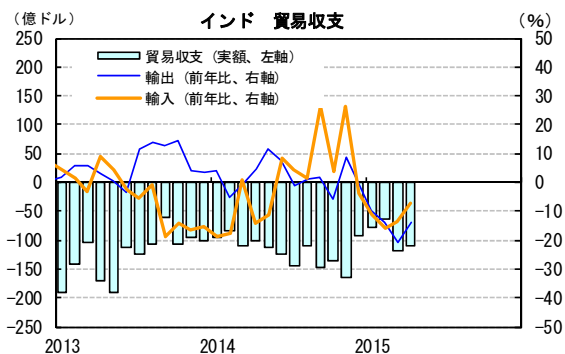
一方、産業別付加価値を見ると、製造業が前年比 8.4%（10-12 月期同 3.6%）、サービス業が同 8.0%（10-12 月期同 11.1%）拡大し、同▲1.4%の減少となった農業等一次産業、同 2.3%の増加にとどまった鉱業・採掘業の不振を補っている。しかし、製造業の基礎統計であると考えられる鉱工業生産によれば、同期の製造業生産は前年比 3.6%しか増えていない。8.4%増との乖離は少し大きすぎる。振り返れば、10-12 月期の統計に関しても、鉱工業生産指数の製造業が前年比▲0.8%となる中で GDP における同セクターが同 4.2%の増加となり、大きな違和感を残した。結局、既述のように 10-12 月期の成長率は今回の発表に合わせて下方修正されたのだが、1-3 月期の統計に関しても、同じことが再現される可能性は小さくない。こうしたことの繰り返しは、統計に対する信頼性を大きく傷つけてしまう。同様の疑問を発する声は少なくなく、政府にはわかりやすい説明が求められている。

そもそも、需要サイドから見た成長パターンにおいても、インドの GDP 統計には首をかしげざるを得ない面がある。高度成長とはほとんどの場合、投資主導型成長と同義といって良いものであった。インドでは投資率の停滞が続いているが、1-3 月期に示したように、同国は前例のない、消費主導型高成長を実現しつつあるのだろうか。産業構造的に言えば、インドにおける製造業のシェアは低く、中国を含むアジアの成長パターンとは異なっているが、モディ政権はこれを同国の強みではなく弱みとしてとらえ、だからこそ“Make in India”を掲げ、その実現性を高めるために投資環境の整備に腐心している。インドにおいては（中国とは異なり）需要面では投資を刺激し、産業面では製造業の活性化が必要である。こうした、根本的な課題が足踏みする中で、成長率は高すぎるといった印象が拭えない。

内需に底堅さ

短期的には下方リスクの少ない状況が続いている。原油価格の反発は逆風だが、食料品価格の安定から消費者物価上昇率は沈静化の方向にある。1-3 月期の鉱工業生産指数は資本財が前年比 9.4%と加速する一方、耐久消費財が同▲4.6%と水面下ながら安定を取り戻しつつある（10-12 月期は同▲20.9%）。いずれも GDP 統計が示唆する姿とは大きく異なるが、生産統計は内需の底堅さが増していることを示唆している。もっとも、現行の GDP 統計の不可解さゆえに、4-6 月期以降の成長率が加速するとは必ずしも言えない。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015					
6月	9日	国内自動車販売 <5月>	7月	1日	製造業PMI <6月>
	10日	貿易収支 <5月>		9日	国内自動車販売 <6月>
	12日	消費者物価指数 <5月>		10日	鉱工業生産 <5月>
		鉱工業生産 <4月>			貿易収支 <6月>
	15日	卸売物価指数 (WPI) <5月>		13日	消費者物価指数 <6月>
	30日	財政収支 <5月>		14日	卸売物価指数 (WPI) <6月>
		経常収支 <1-3月>		30日	財政収支 <6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

鉱業・製造業を中心に投資はさらに減速

中国の景気は一段と減速している。2015年1月～4月の固定資産投資は前年同期比12.0%増と、1月～3月の同13.5%増からも減速。内訳を見ると、鉱業投資は1月～3月の同4.1%減⇒1月～4月は同7.8%減へとマイナス幅が拡大し、製造業投資は同10.4%増⇒同9.9%増、不動産開発投資も同8.5%増⇒同6.0%増へと減速した。インフラ投資は同20.3%増と大幅増を維持。

4月の鉱工業生産は前年同月比5.9%増と、3月の同5.6%増からは若干上向いた。地域別には、東部は同6.5%増、中部は同6.5%増、西部は同7.3%増だったのに対して、重工業依存度が高い東北三省は同4.2%減（3月は同3.2%減）とマイナス幅が拡大している。

相対的に堅調だった消費にも減速感

4月の実質小売売上は前年同月比9.9%増と、相対的に堅調だった消費にも減速感が出てきた。旧正月の時期のずれの影響を除けば、2004年10月以来の同10%割れである。

消費関連では、自動車販売が不振。2014年の前年比6.8%増に対して、2015年1月～3月は前年同期比3.9%増、4月は前年同月比0.5%減と前年割れとなった。特に、固定資産投資の減速や鉱工業生産の低迷を受け、トラックなど商用車の販売が不振である。乗用車については、所得が堅調に増加し、株価急騰による資産効果も期待される所だが、やはり、景況感の悪化により家計のマインドが慎重化してきているのであろう。さらに、すさまじい交通渋滞や大気汚染への対応策として、自動車購入制限を導入する都市が増えていることも阻害要因となりつつあるのではないだろうか。

必死の景気下支えが続く

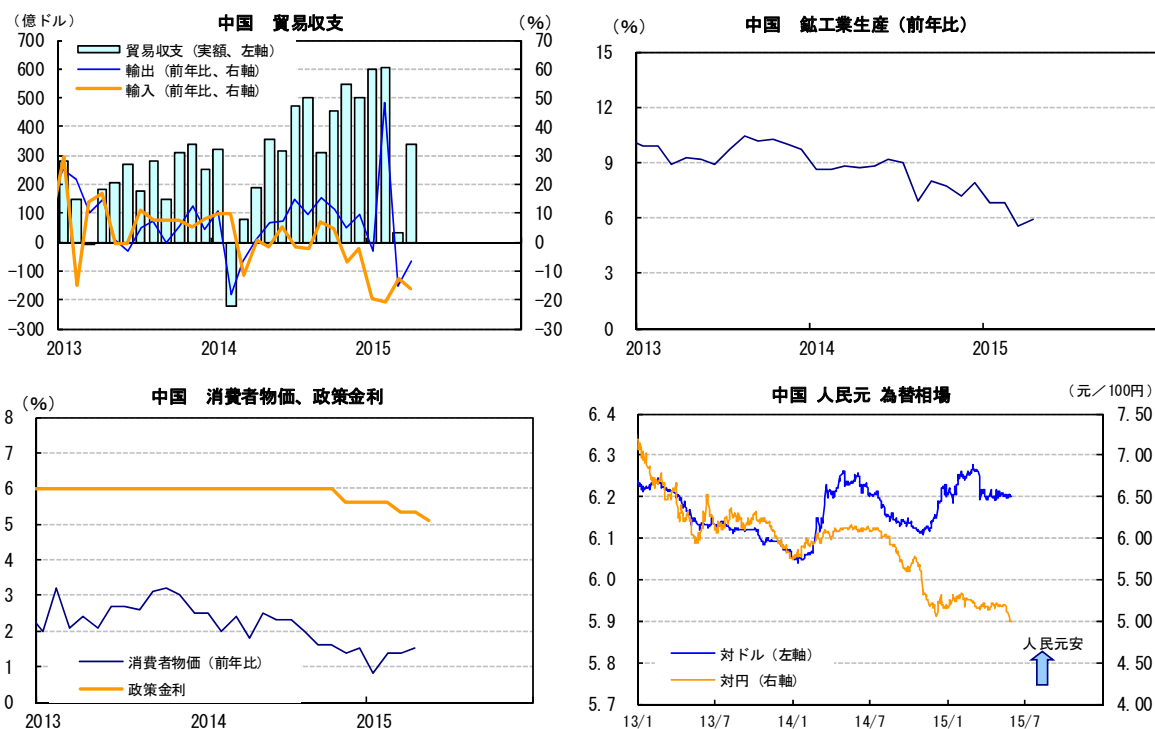
こうしたなか、中国人民銀行による金融緩和が本格化している。預金準備率は、全ての金融機関を対象に、2014年2月5日に0.5%、4月20日に1.0%引き下げられ、大手行の預金準備率は引き下げ前の20.0%から18.5%となった。それでも高水準であることに変わりはなく、追加引き下げ余地は大きい。

5月11日には、追加利下げが実施された。利下げは、2014年11月22日、2015年3月1日に続き、今局面で3回目である。一連の利下げにより、1年物貸出基準金利は利下げ前の6.0%から5.6%⇒5.35%⇒5.1%へ、同様に1年物預金基準金利は3.0%から2.75%⇒2.50%⇒2.25%へ引き下げられている。金利は90年以降で最低となったが、利下げ打ち止め感はない。

この他の景気底割れ回避措置として、5月15日に財政部、中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会が、地方政府融資プラットフォームのプロジェクトに対する融資継続を指示する旨の「意見」を発表した。債務の返済が難しくければ、銀行に期限の延長を求めるなど、建設プロジェクトの継続が最優先され、銀行融資の健全性維持は脇に置かれた感が強い。

今後も景気底割れ回避を目的に、必死の下支えが続こう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
6月	8日	貿易収支	<5月>
	9日	生産者物価指数	<5月>
		消費者物価指数	<5月>
	10日	マネーサプライ	<5月>
	11日	小売売上高	<5月>
		鉱工業生産	<5月>
		固定資産投資	<5月>
	14日	海外直接投資	<5月>
	18日	住宅価格指数	<5月>
	7月	1日	製造業PMI <6月>
			非製造業PMI <6月>
		9日	生産者物価指数 <6月>
			消費者物価指数 <6月>
		10日	マネーサプライ <6月>
			外貨準備 <6月>
		13日	貿易収支 <6月>
		14日	海外直接投資 <6月>
		15日	小売売上高 <6月>
			鉱工業生産 <6月>
			固定資産投資 <6月>
			GDP <4-6月>
		18日	住宅価格指数 <6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

増川 智咲

2015年第1四半期の実質GDP成長率は、政府支出と輸出が足かせに

2015年第1四半期の実質GDP成長率は、前年比+4.7%と前期（同+5.0%）から減速するとともに、2009年以来の低成長となった。内訳を見ると、個人消費が同+4.7%と堅調に増加した一方で、2015年の補正予算執行の遅れから政府支出（同+2.2%）が冴えない。対外面では、純輸出が2四半期ぶりにプラスに寄与（同+0.4%pt）した。これは、消費財等を中心に輸入が同▲2.2%と減少した影響が大きく、輸出は同▲0.5%と2四半期連続で減少している。

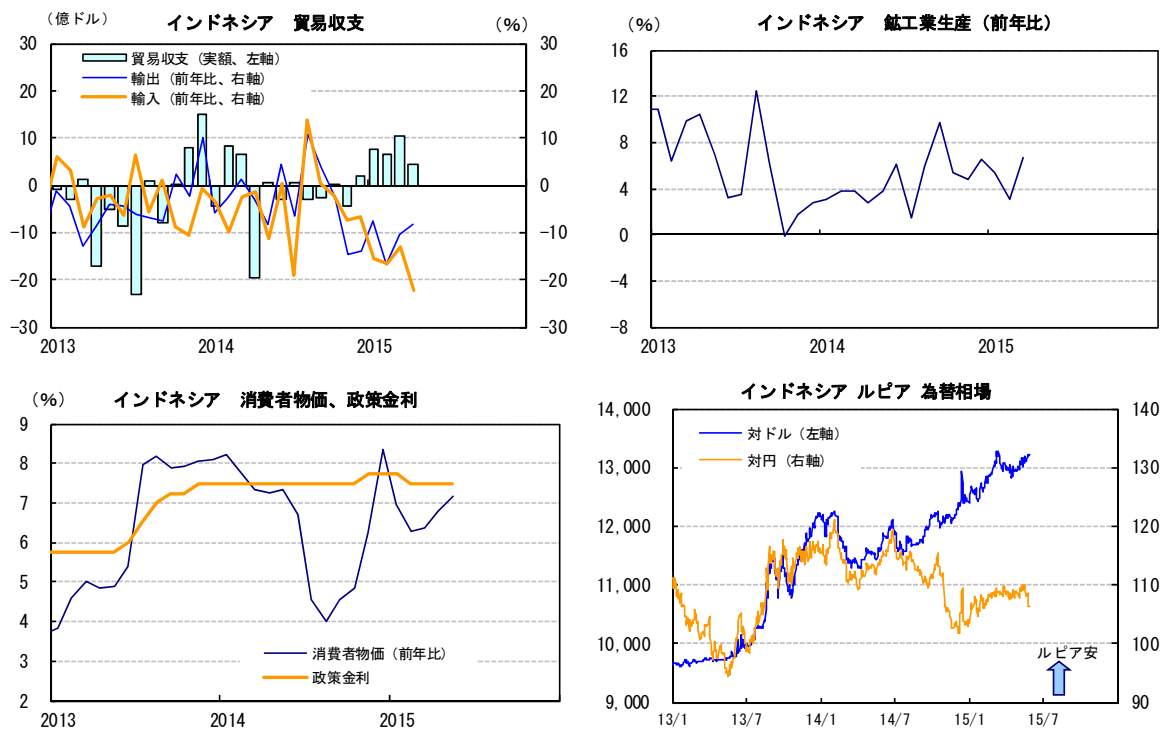
今後、効率的な予算執行が景気底上げへの近道となるだろう。また、政府は燃料補助金の削減で生じた財政余地をインフラ投資に充てるとしており、追って公共投資の効果が発現するものとみられる。他方で、景気の下押し要因となっている輸出の回復には時間がかかりそうだ。中国を中心とする主な輸出相手国の景気減速が、インドネシアからの輸出数量を落ち込ませている。また、未加工鉱石の輸出禁止の影響で、鉱物輸出が大きく減速している点も背景にある。

政策金利据え置きは想定通り

5月19日の金融政策会合では、政策金利であるBIレートを7.50%に据え置くことを決定した。景気が弱い中であっても、現況では早期利下げがルピア安を誘発しやすいため、想定通りである。中央銀行は、ルピア安による輸入の抑制と輸出の促進が経常収支を改善させるとの期待から、2月にBIレートを7.75%から0.25%引き下げた。しかし実際、想定したほど輸出が伸びなかった上、インフレ目標を上回る物価上昇率にもかかわらず利下げを実施したことで市場の懸念が高まり、ルピア売りが加速した。3月以降、中銀は物価と為替の安定に注力する方針に切り替え、政府からの利下げ圧力にも屈していない。5月の消費者物価上昇率は前年比+7.15%と前月（同+6.79%）から上昇が加速するとともに、目標（5%±1%）を上回って推移している。背景には、食品のほかガソリン・ディーゼル燃料等の価格上昇が影響している。今後も、3月半ば以降に国際的な原油価格が上昇に転じた影響が国内の物価上昇圧力となるとみられる。現況では、中銀がインフレ期待をコントロールし、信託を維持することが先決だろう。

為替については、3月後半以降、対ドルでルピアの下落圧力は若干緩和していたが、5月に入ってから再び下落圧力がかかっている。7月のラマダン明けに向けて輸入が増加するため、4-6月期の経常赤字は拡大する可能性が高い。引き続き、ルピアの動向には注視が必要となり、この点からも利下げという選択肢は当面現実的でないだろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
6月	5日	外貨準備高	<5月>	7月
	10日	オートバイ販売	<5月>	1日
		国内自動車販売	<5月>	消費者信頼感指数
	15日	貿易収支	<5月>	消費者物価指数
	18日	政策金利発表		3日
	26日	マネーサプライ	<5月>	外貨準備高
				10日
				オートバイ販売
				国内自動車販売
				14日
				政策金利発表
				15日
				貿易収支
				27日
				マネーサプライ

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

低成長率だが、短期的に利下げは見込みにくい

5月28日に発表された2015年第1四半期の実質GDP成長率は、前年比+5.2%と前期（同+6.6%）から減速し、2011年以来最も低い成長率となった。成長を下押ししたのは、輸出の鈍化と、公共投資の遅れである。

輸入は、燃料価格の下落から前年比+4.6%と伸び率はそれほど高くなかった一方で、輸出が同+1.0%と冴えなかった。そのため純輸出は、前年比▲1.8%ptと4四半期ぶりにマイナスの寄与度となった。輸出の減速は、輸出全体の約35%を占める日本・中国向けが落ち込んだ影響が大きい。日本向けは、2014年末から電気機器や半導体等電子を中心に輸出が減少しており、2015年に入ってから中国向け輸出の減速が目立っている。景気が回復に向かっている米国向け輸出は堅調であるが、アジア2か国向けの落ち込みを補い切れていない。

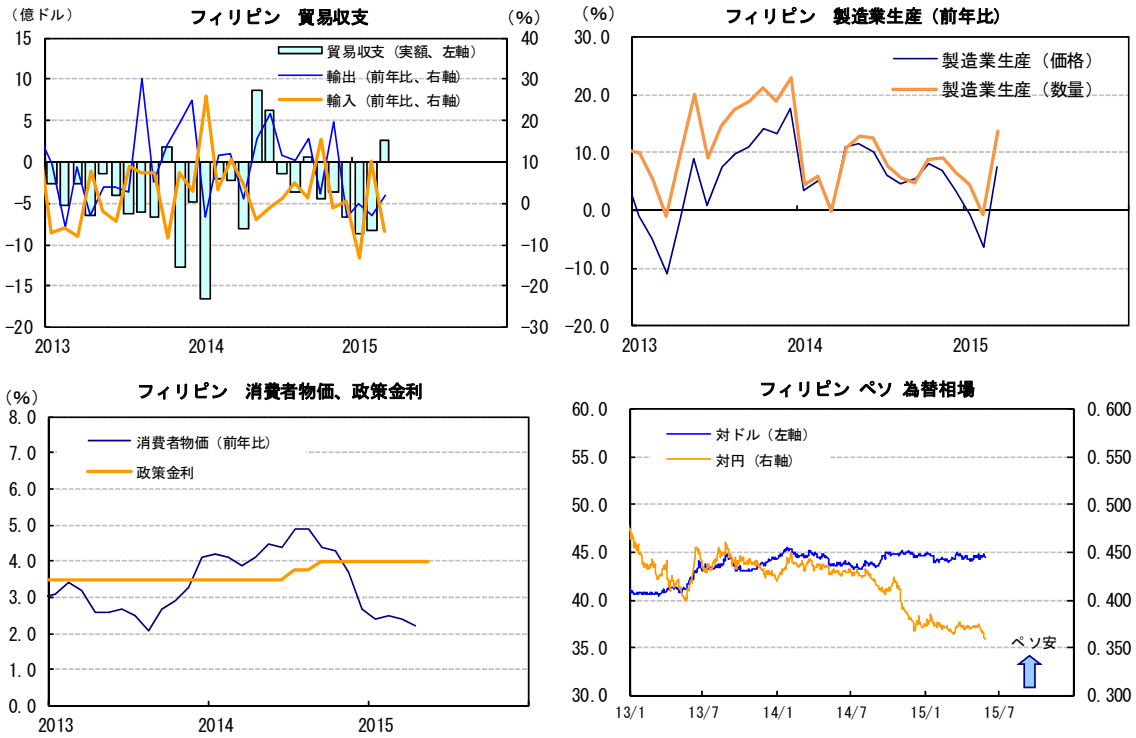
また、総固定資本形成については全体の成長率を前年比+2.3%pt押し上げている。ただし、その内訳を見ると、大半が民間部門の設備投資と建設によるもので、公的部門による建設の寄与度は小さい。政府によるインフラ投資支出は遅れているようだ。

今後も外需の弱さから輸出は弱含んで推移するものとみられる。また、国際的な原油価格下落が一服したことで燃料の輸入額が増加すると予想され、貿易収支の大幅な改善は見込みにくい。他方、インフラ投資については第2四半期以降、その効果が徐々に発現するだろう。5%台の低成長率であったことから、利下げの可能性が報道では指摘されているが、短期的には想定しにくい。足元では、民間の設備投資・消費は好調であり、金利を引き下げてもその効果は限定的であるためだ。むしろ、景気刺激のためには政府による積極的な予算執行とインフラ投資が不可欠であるだろう。実際、5月14日に開催された金融政策会合のプレスリリースでは、十分な国内流動性と公的支出の増加が今後成長を押し上げるとのコメントが出ている。

政策金利は据え置き

5月14日に開催された金融政策会合では、主要な政策金利と預金準備率が据え置かれた。物価は引き続き安定しており、2015年4月の消費者物価上昇率は前年比+2.2%と前月（同+2.4%）から減速した。引き続き、燃料関連品目の価格下落と食品価格の落ち着きが影響している。しかし今後は、物価が上振れする可能性が高い。国際的な原油価格の反発で、国内の燃料価格が上昇する見込みであるほか、夏に向けて電力需給が逼迫することにより電気代の引き上げも考えられるためである。このような点からも中銀は利下げに対して慎重な姿勢を崩せないのではないだろうか。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
6月	5日	消費者物価指数	<5月>	7月	7日	消費者物価指数	<6月>
		外貨準備高	<5月>			外貨準備高	<6月>
	9日	失業率	<4月>		15日	海外送金	<5月>
	15日	海外送金	<4月>		20日	国際収支	<6月>
	19日	国際収支	<5月>		24日	貿易収支	<5月>
	25日	貿易収支	<4月>		27日	財政収支	<6月>
		政策金利発表			31日	マネーサプライ	<6月>
		財政収支	<5月>			銀行貸出	<6月>
	30日	マネーサプライ	<5月>				
		銀行貸出	<5月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

増川 智咲

貿易赤字が続く見込み

5月の貿易統計によると、輸出が前年比+8.8%と、主要貿易相手国である中国の景気が減速する中でも、電子機器、携帯電話・携帯機器、繊維を中心に底堅く推移した。他方で、資本財・中間財を中心に輸入が前年比+12.7%と大きく増加し、5月の貿易収支は9億ドルの赤字となった。当局にはドンの切り下げで輸入を抑えたいという意図があったと思われるが、資本財や中間財を輸入に頼らざるを得ないため難しい状況にある。徐々に、裾野産業の発展により現地調達も進んでいるが、追い付いていない。今後も、輸入の増加は続くと思われる。輸出を主導しているのは外資系企業であり、今後もその形が続く見込みだ。その最たる例であるサムスン電子は、ベトナム国内に抱える携帯端末用の2つの工場に加え、テレビ等を生産するコンプレックスをホーチミンに建設中と発表した。稼働は来年第2四半期と先のことはあるが、輸出を牽引するとみられる。ドンの切り下げは輸出の追い風とはなるだろうが、輸入の増加を抑えることは難しく、貿易収支の劇的な改善は難しいだろう。

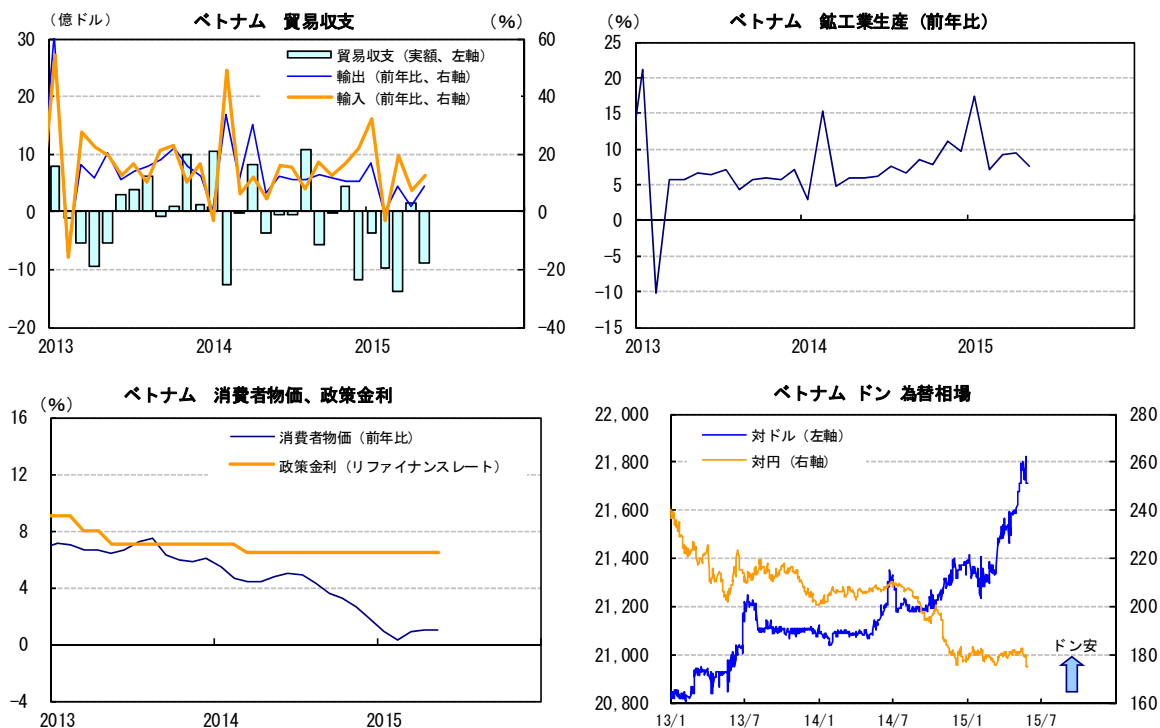
低インフレ率で消費も堅調

5月の消費者物価上昇率は前年比+1.0%と、前月（同+1.0%）に続き低い上昇率となった。引き続き原料価格の下落が影響しており、輸送と家庭燃料が全体を押し下げた。今後は、国際的な原油価格の反発がベトナム国内の物価を押し上げることとなるだろう。ただし、燃料関連項目と食品を除いたコアCPIは、2014年後半以降、前年比+3.5%程度の伸び率で落ち着いているため、今後、国内の物価が急上昇する事態には陥りにくいだろう。また、低インフレ率の恩恵を受けて、小売売上高もようやく底を打った状況にある。5月の小売売上高は、前年比+8.4%と堅調である。

外貨準備の積み増しが課題

政府は再三、IMFから財政再建と債務削減を求められており、積極的に景気支援策を打てない状況下にある。そのような中、ベトナム政府が外貨準備から国庫への借入れを検討しているという報道があった。財政がひっ迫する中、外貨準備を原資として開発投資に用いるというものである。しかし、ベトナムの外貨準備高は2011年の最低水準から回復しているとはいえ、まだ輸入比3か月分程度である。為替相場は管理フロート制で硬直的であり、対外的な脆弱性が高いにもかかわらず、外貨準備をむやみに減少させることは名案とは言えない。むしろ、ドンのボラティリティを高める危険さもあるとみられる。5月7日に中央銀行がドンの公定レートを対ドルで1%切り下げた後も、ドンの実勢レートには下落圧力が続いていた。しかし、今後は切り下げではなく、外貨準備を原資として為替介入を行う準備があると中銀副総裁がコメントしたとの報道がきっかけとなり、為替は落ち着いている。為替安定のバッファーとして外貨準備を積み増していくことはベトナムにとって重要な課題である。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
6月	6日	国内自動車販売	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	24日	消費者物価指数	<6月>		6日	国内自動車販売	<6月>
	25日	鉱工業生産	<6月>		24日	消費者物価指数	<7月>
		貿易収支	<6月>		25日	鉱工業生産	<7月>
		小売売上高	<6月>			貿易収支	<7月>
		GDP	<4-6月>			小売売上高	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

1-3 月期の統計は弱い状況

5月に公表された統計結果によると、引き続きトルコ経済は停滞しているようだ。鉱工業生産は、1月に前年比▲2.0%と落ち込んだ後、製造業を中心に回復し、3月は同+4.7%となった。しかし、1-3月期では前年同期比+1.2%と2四半期連続で減速しており、生産の停滞が続いている。3月の小売販売額（名目、稼働日調整値）は前年比+4.8%と5%を下回る低い伸びとなった。小売販売の低迷は、ガソリン価格の低下による影響も大きく、食品・自動車燃料を除く販売額は同+7.0%となっているが、クレジットカード利用の伸びが12カ月連続で前年比マイナスとなっており、消費の減速が続いている。

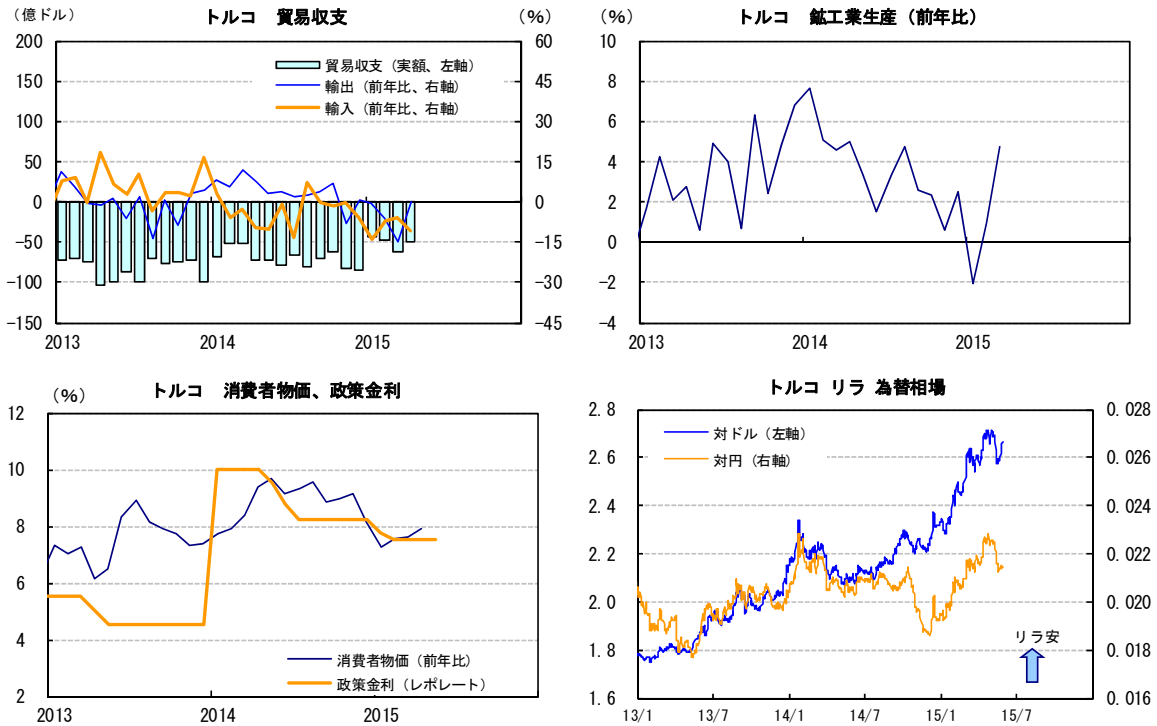
対外面では、4月の輸出は前年同月比+0.9%となり、4カ月ぶりに増加に転じた。輸入は資本財・中間財輸入の落ち込みから8カ月連続で前年を下回っており、輸入の減少幅が大きいことから、1-4月までの貿易収支赤字は前年同期より縮小している。通貨トルコ・リラは対米ドルで大きく下落しているものの、主要貿易先であるEU向けをはじめとして中東、北アフリカ向け輸出も年初から減少しており、通貨安が輸出増加にはつなげていないようだ。2014年のGDP成長の主なけん引役であった外需も弱いことから、1-3月期のトルコの成長率はけん引役不在の低成長となることが予想される。

5月20日の金融政策決定会合で、中銀は主要政策金利である1週間物レポレートを7.50%で据え置いた。3月のエルドアン大統領と中銀のバシユチュ総裁の会談以降、政府から中銀に対しての利下げ圧力は弱まっており、据え置きは4カ月連続となった。足元では、4月のCPI上昇率は前年同月比+7.9%と3月の同+7.6%から加速し、物価は上昇基調に転じている。食料品を中心に、ほぼ全ての項目で物価上昇率は加速しており、再びトルコの物価は高進するものとみられる。なお、通貨リラについては、5月中旬に一時急激にリラ高に転じたが、月末にかけて再びリラ安に向かうなど、総選挙を目前に不安定な動きとなった。

総選挙は目前

6月7日の総選挙については、直近の世論調査では与党AKPの支持率が40%台前半で伸び悩む一方、クルド系のHDP(人民民主党)の支持率が10%を超え、議席が配分される最低得票率の10%を獲得する見通しとなっている。HDPが議席獲得の見通しとなったことで、一部報道では与党AKPの単独過半数確保も危惧されており、選挙後に政権が不安定化する可能性が高まっている。一方、エルドアン大統領が目指している実権型大統領制への移行が困難となる見通しとなったことは、政治の権威主義化を懸念していた海外投資家からは好感されるとみられるが、10年以上トルコ政治を支配してきたエルドアン大統領の影響力低下は、トルコ政界の先行きを一層不透明にする恐れもある。また、選挙の実施を巡って政権側の工作が野党からは警戒されており、選挙結果の確定まで波乱が続くことが予想される。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
 出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
6月	8日	鉱工業生産	<4月>	7月
	10日	GDP	<1-3月>	3日
	11日	経常収支	<4月>	消費者物価指数
	15日	失業率	<3月>	生産者物価指数
	22日	消費者信頼感	<6月>	8日
	23日	政策金利発表		鉱工業生産
	29日	外国人観光客	<5月>	10日
	30日	貿易収支	<5月>	経常収支
				15日
				失業率
				23日
				消費者信頼感
				政策金利発表
				29日
				外国人観光客
				30日
				貿易収支
				<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

政策金利は据え置きも物価見通しは悪化

5月21日の金融政策決定会合で、南アフリカ準備銀行は政策金利を5.75%で据え置いた。2014年7月に0.25%の引き上げを行った後、5会合連続での据え置きとなった。足元の物価は、4月のCPI上昇率は前年同月比+4.5%と3月の同+4.0%から2カ月連続で加速している。原油価格下落による輸送費の下げを食料品価格の上昇が相殺しており、物価は再び上昇基調にある。

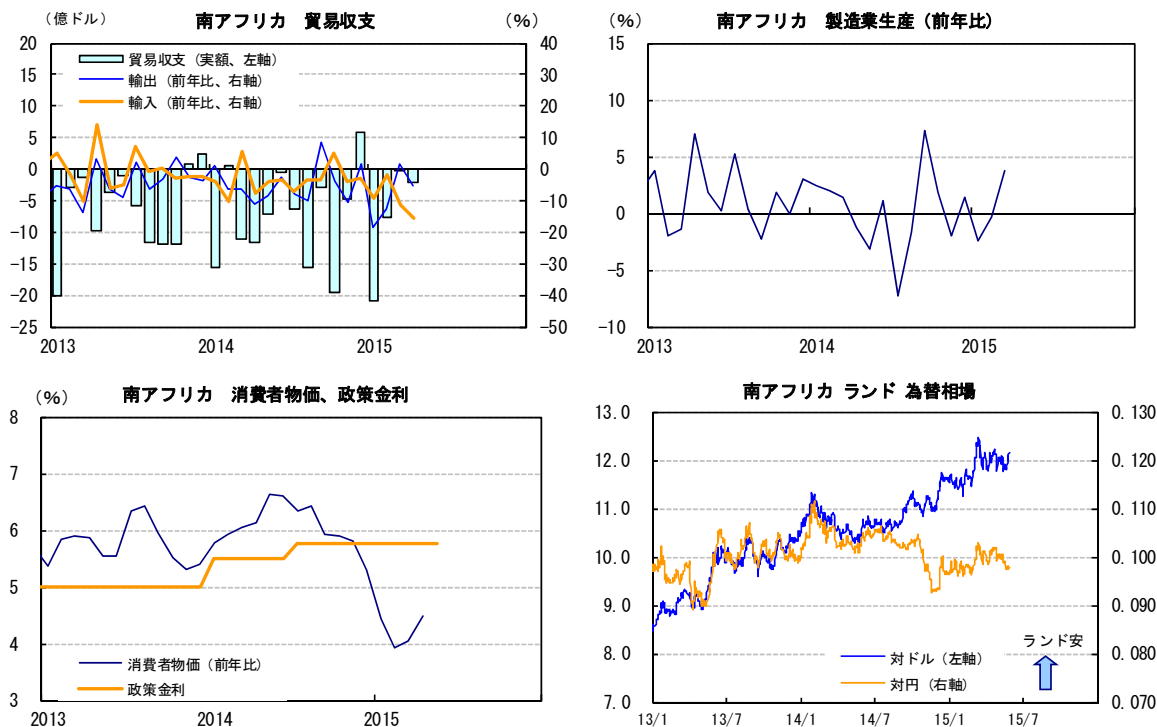
2015年のインフレ見通しについて中銀は、1月時点では予想値を前年比+3.8%と大幅に引き下げたが、3月には原油価格の反転や食料品価格の上昇を要因に見通しを引き上げ(同+4.8%)、今回はさらに同+4.9%へと修正している。今後については、賃金上昇やランド安による供給サイドからのインフレ圧力の高まりに加え、国営電力会社エスコム(Eskom)による電力料金引き上げの可能性を最大の物価上振れのリスク要因として挙げている。エスコムは既に今年約13%の電力料金の引き上げを行っているが、報道によると、南アフリカ電力規制局が許可した場合には、さらに12%以上の引き上げ実施が予想されている。今回のインフレ予想値にはこの値上げの影響は加味されていないことから、中銀は更なる物価見通しの悪化に対する警戒感を強めており、料金引き上げの実施時期や引き上げ幅によって、年内に利上げを行う可能性もあろう。

1-3 月期 GDP は減速

南アフリカ統計局が5月26日に公表した1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+1.3%となり、2014年10-12月期の同+4.1%から鈍化した。産業別では、鉱業が石炭やプラチナ類などの生産回復から同+10.2%(同寄与度+0.8%pt)と高い伸びとなった他、金融業が銀行や証券業の好調から同+3.8%(同寄与度+0.7%pt)と成長をけん引した。一方、製造業は幅広い分野でマイナスとなり、同▲2.4%(同寄与度▲0.3%pt)とGDPの下押し要因となった他、農業生産が減少したことなどを受け、GDP成長率は低い伸びにとどまった。

製造業の低調は事前の統計が示していた通りであったが、今後の見通しも明るくない。4月の製造業PMIは45.4と3カ月連続で悪化し、拡大の基準となる50を下回っている。新規受注に対する項目が悪化しており、電力不足の影響から、製造業の低調が続くとみられる。鉱業についても、足元ではプラチナ類の生産回復を受けて前年比ベースで鉱業生産は増加しているが、生産水準は決して高くなく、引き続き生産は弱い状況が続こう。消費面では、家計への与信の伸びは前年比+3%台とリーマン・ショック後と同レベルまで落ち込んでおり、新車販売は低調が続くなど消費の動きは鈍い。今後についても、インフレの高進に伴い中銀が利上げを実施した場合、消費にとっては下押し要因となろう。また、政府は財政赤字削減を目標としており、政府支出の成長に対する寄与は限られたものとなると考えられる他、歳入増のための増税がさらに消費の回復を遅らせることが懸念される。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
6月	4日	電力消費	<4月>	7月
	5日	外貨準備高	<5月>	1日
	11日	製造業生産高	<4月>	カギンPMI
		鉱物生産量	<4月>	自動車販売 (Naamsa)
		金生産量	<4月>	2日
	17日	消費者物価指数	<5月>	電力消費
		小売売上高	<4月>	7日
	18日	経常収支	<1-3月>	外貨準備高
	25日	生産者物価指数	<5月>	9日
	30日	マネーサプライ	<5月>	製造業生産高
		貿易収支	<5月>	鉱物生産量
		財政収支	<5月>	金生産量
				15日
				小売売上高
				22日
				消費者物価指数
				23日
				政策金利発表
				28日
				失業率
				29日
				マネーサプライ
				30日
				生産者物価指数
				財政収支
				31日
				貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年5月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によると、4月のCPIは前年同月比▲1.04%となり、3月の同▲0.57%から下落幅が拡大した。
4日	トルコ	統計局によると、4月のCPIは前年同月比+7.9%となり、3月の同+7.6%から伸びが加速した。
4日	インドネシア	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比+6.79%となり、3月の同+6.38%から伸びが加速した。
5日	インドネシア	中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+4.7%となり、2014年10-12月期の同+5.0%から伸びが減速した。
5日	フィリピン	統計庁によると、4月のCPIは前年同月比+2.2%となり、3月の同+2.4%から伸びが鈍化した。
6日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
6日	ロシア	連邦統計局によると、4月のCPIは前年同月比+16.5%となり、3月の同+16.9%から伸びが鈍化した。
7日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、通貨ドンを米ドルに対して1%切り下げることを決定した。
7日	チェコ	統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+6.2%となり、2月の同+4.5%から伸びが加速した。
7日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
8日	中国	海関統計によると、4月の輸出は前年同月比▲6.4%、輸入は同▲16.2%となり、貿易収支は341.3億米ドルの黒字となった。
8日	トルコ	統計局によると、3月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+4.7%となり、2月の同+1.0%から伸びが加速した。
9日	中国	国家統計局によると、4月のCPIは前年同月比+1.5%となり、3月の同+1.4%から伸びが加速した。
10日	中国	中国人民銀行は、11日より1年物貸出基準金利を5.35%から0.25%引き下げ、5.10%とすることを決定した。また、同預金基準金利も2.50%から0.25%引き下げ、2.25%とした。
10日	ポーランド	10日に行われた大統領選挙では、11人の候補者すべてが過半数の得票に至らなかったため、24日に決選投票が行われることとなった。
12日	フィリピン	統計庁によると、3月の製造業生産は金額が前年同月比+7.4%となり、2月の同▲6.3%から伸びがプラスに転じた。また、数量は同+13.6%となり、2月の同▲0.8%から伸びがプラスに転じた。
12日	インド	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比+4.9%となり、3月の同+5.3%から伸びが鈍化した。
12日	インド	中央統計局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+2.1%となり、2月の同+4.9%から伸びが鈍化した。
12日	チェコ	統計局によると、4月のCPIは前年同月比+0.5%となり、3月の同+0.2%から伸びが加速した。
12日	南アフリカ	統計局によると、3月の製造業生産は前年同月比+3.8%となり、2月の同▲0.4%から伸びがプラスに転じた。
13日	中国	国家統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+5.9%となり、3月の同+5.6%から伸びが加速した。
14日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置いた。
14日	インド	商工省によると、4月のWPIは前年同月比▲2.7%となり、3月の同▲2.3%から下落幅が拡大した。
14日	ポーランド	中央統計局によると、4月のCPIは前年同月比▲1.1%となり、3月の同▲1.5%から下落幅が縮小した。
15日	チェコ	統計局によると、1-3月期のGDP（速報値）は前年同期比+3.9%となり、2014年10-12月期の同+1.2%から伸びが加速した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、1-3月期のGDP（速報値、季調値）は前年同期比+3.4%となり、2014年10-12月期の同+3.5%から伸びが減速した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、1-3月期のGDP（速報値）は前年同期比▲1.9%となり、2014年10-12月期の同+0.4%から伸びがマイナスに転じた。
18日	タイ	国家経済社会開発庁によると、1-3月期のGDPは前年同期比+3.0%となり、2014年10-12月期の同+2.1%から伸びが加速した。
19日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
20日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
20日	ポーランド	中央統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+2.3%となり、3月の同+8.8%から伸びが鈍化した。
20日	ロシア	連邦統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比▲4.3%となり、3月の同▲0.5%から下落幅が拡大した。
21日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を5.75%で据え置くことを決定した。
24日	ポーランド	大統領選挙の決選投票は、野党「法と正義」のドゥダ氏が与党「市民プラットフォーム」の現職コモロフスキ氏を破り当選した。
25日	ベトナム	統計総局によると、5月のCPIは前年同月比+0.95%となり、4月の同+0.99%から伸びがわずかに鈍化した。
26日	南アフリカ	統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+2.1%となり、2014年10-12月期の同+1.3%から伸びが加速した。
27日	ベトナム	統計総局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+7.5%となり、4月の同+9.5%から伸びが鈍化した。
27日	タイ	タイ暫定政権のブラユット首相は、民政移管に向けた総選挙を2016年9月に実施すると表明した。
28日	フィリピン	統計庁によると、1-3月期のGDPは前年同期比+5.2%となり、2014年10-12月期の同+6.6%から伸びが鈍化した。
29日	インド	中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+7.5%となり、2014年10-12月期の同+6.6%から伸びが加速した。
29日	チェコ	統計局によると、1-3月期のGDPは速報値の前年同期比+3.9%から同+4.2%へと上昇修正された。
29日	ポーランド	中央統計局によると、1-3月期のGDP（季調値）は速報値の前年同期比+3.4%から同+3.5%へと上昇修正された。
29日	ブラジル	地理統計院によると、1-3月期のGDPは前期比▲0.2%と、2014年10-12月期の同+0.3%から伸びがマイナスに転じた。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

6月	7日	トルコ 国会総選挙
	7日	メキシコ 連邦下院議員中間選挙・統一地方選挙
	7-8日	G7首脳会議（ドイツ・エルマウ）
	9日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	デンマーク 総選挙
	18日	イスラム圏 ラマダン開始
	24日	米国 2015年第1四半期GDP発表（確定値）
	26日	ブルンジ 大統領選挙
	7月	1日
9-10日		第7回BRICS首脳会議（ロシア・ウファ）
16日		欧州中央銀行（ECB）政策理事会
18日		イスラム圏 ラマダン終了
28-29日		米連邦公開市場委員会（FOMC）
30日		米国 2015年第2四半期GDP発表（速報値）
8月	14日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	16日	インドネシア 2016年予算案発表
	27日	米国 2015年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	1日	韓国 通常国会開会
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	15日	第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	25日	米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	18日	スイス 総選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	コロンビア 地方選挙
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	バルトガル 総選挙
	未定	ポーランド 議会選挙
	未定	コートジボワール 大統領選挙
	未定	ギニア 大統領選挙
	未定	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	未定	マレーシア 2016年予算案発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15日	ベラルーシ 大統領選挙
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-22日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	24日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ブルキナファソ 大統領・国民議会選挙
	未定	ミャンマー 総選挙
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	ベネズエラ 国会議員選挙
	未定	スペイン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.2	-7.8	5.0	9.2	4.7	-0.7
2010	7.6	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.8	3.4	4.9	7.7	6.0	7.3
2013	2.7	1.3	6.4	7.7	5.6	2.8
2014	0.1	0.6	7.2	7.4	5.0	0.9
12 Q4	2.3	2.0	5.0	7.9	5.9	15.3
13 Q1	2.6	0.7	4.7	7.8	5.6	5.3
Q2	3.9	1.2	7.0	7.5	5.6	2.7
Q3	2.4	1.3	7.5	7.9	5.5	2.6
Q4	2.1	2.1	6.4	7.6	5.6	0.7
14 Q1	2.7	0.6	6.7	7.4	5.1	-0.4
Q2	-1.2	0.7	6.7	7.5	5.0	0.9
Q3	-0.6	0.9	8.4	7.3	4.9	1.0
Q4	-0.2	0.4	6.6	7.3	5.0	2.1
15 Q1	-1.6	-1.9	7.5	7.0	4.7	3.0

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-3.2	1.7	1.8	8.3	4.8	-4.6
14 5	-3.3	2.7	5.6	8.8	3.8	-4.0
6	-7.0	0.3	4.3	9.2	6.1	-6.3
7	-3.5	1.5	0.9	9.0	1.5	-5.3
8	-5.2	0.1	0.5	6.9	6.0	-2.6
9	-1.8	2.9	2.6	8.0	9.8	-3.9
10	-3.3	2.9	-2.7	7.7	5.4	-3.0
11	-6.0	-0.4	5.2	7.2	4.8	-3.7
12	-2.8	4.0	3.6	7.9	6.5	-0.1
15 1	-5.0	1.0	2.8	-	5.4	-0.8
2	-9.4	-1.4	4.9	6.8	3.1	3.0
3	-3.5	-0.5	2.1	5.6	6.7	-1.7
4	-	-4.3	-	5.9	-	-5.3
5	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.7	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
14 5	6.4	7.6	8.3	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	6.8	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	7.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	7.0	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	5.6	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	4.6	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	3.3	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	-	-	-	-	7.1	-1.3

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.2	6.7	-0.8	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.7	1.8	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.4	2.9	1.5
12 Q4	5.0	7.3	-1.1	-0.2	1.3	1.8
13 Q1	4.9	7.5	-2.7	0.5	3.1	1.8
Q2	4.9	7.9	-1.4	1.4	4.7	2.2
Q3	5.1	6.8	0.3	2.8	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	0.8	2.5	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.3	4.0	4.9	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.3	2.3	1.3
Q3	5.6	5.5	2.5	3.5	1.9	1.6
Q4	6.0	6.6	1.2	3.1	2.6	1.3
15 Q1	6.0	5.2	4.2	3.7	-	2.1

（注）ベトナムの年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.4	4.8	3.4	3.6	0.1
14 5	5.9	12.7	2.0	4.5	3.4	-3.1
6	6.1	12.6	8.3	1.8	1.5	1.0
7	7.5	7.6	8.4	2.4	3.3	-7.3
8	6.7	5.7	-5.7	-1.9	4.7	-1.7
9	8.6	4.7	8.6	4.2	2.6	7.3
10	7.9	8.7	3.2	1.7	2.3	1.9
11	11.1	9.1	-0.4	0.3	0.6	-2.0
12	9.6	6.4	7.3	8.1	2.5	1.4
15 1	17.5	4.4	2.7	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	-0.8	4.6	5.0	0.9	-0.4
3	9.1	13.6	6.2	8.8	4.7	3.8
4	9.5	-	-	2.3	-	-
5	7.5	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 5	4.7	4.5	0.4	0.2	9.7	6.6
6	5.0	4.4	0.0	0.3	9.2	6.6
7	4.9	4.9	0.5	-0.2	9.3	6.3
8	4.3	4.9	0.6	-0.3	9.5	6.4
9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-48,240	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-71,211	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-76,411	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-78,186	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-105,164	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-3,881
2014	-104,835	59,462	-27,379	219,678	-25,403	13,129
12 Q4	-26,085	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-81
13 Q1	-30,716	25,033	-18,078	40,979	-6,007	-1,976
Q2	-24,494	1,827	-21,772	42,671	-10,126	-7,219
Q3	-23,111	-261	-5,153	32,587	-8,640	1,021
Q4	-26,844	8,202	-4,223	31,967	-4,336	4,292
14 Q1	-27,883	25,857	-1,210	7,039	-4,051	5,493
Q2	-22,176	12,197	-7,837	73,441	-8,820	-552
Q3	-24,686	6,019	-10,106	72,176	-6,858	-495
Q4	-30,090	15,389	-8,226	67,021	-5,674	8,683
15 Q1	-25,561	23,500	-	78,900	-3,848	8,238

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,286	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,036	189,737	-141,725	381,910	-1,886	-379
14 5	710	17,931	-11,285	35,855	53	-809
6	2,349	13,948	-12,553	31,565	-288	1,665
7	1,570	17,009	-14,498	47,353	42	-1,102
8	1,159	16,171	-10,844	49,842	-312	1,146
9	-941	12,086	-14,673	31,058	-270	-1,798
10	-1,178	14,709	-13,504	45,515	21	32
11	-2,427	13,662	-16,342	54,623	-425	-78
12	295	13,897	-9,220	49,840	187	1,589
15 1	-3,173	15,047	-7,837	59,951	744	-457
2	-2,842	13,597	-6,394	60,501	663	390
3	458	14,981	-11,794	3,045	1,026	1,495
4	491	-	-10,992	34,134	454	-523
5	2,761	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
14 5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	3,984,240	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	3,869,760	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	3,864,040	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,010	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,860	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,690	108,571	150,467
4	361,923	307,717	-	-	107,850	155,247
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-24,064	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,057	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-17,568	-48,535	-19,695
2013	9,429	11,384	-1,167	-7,014	-64,658	-21,217
2014	8,896	12,651	1,443	-7,839	-46,377	-19,098
12 Q4	2,519	3,035	-1,794	-4,237	-10,109	-4,556
13 Q1	2,640	3,678	822	-2,494	-16,440	-5,906
Q2	1,279	3,003	-200	-486	-20,445	-5,121
Q3	3,857	1,417	-1,526	-2,010	-11,992	-6,712
Q4	1,653	3,286	-264	-1,866	-15,781	-3,478
14 Q1	3,303	1,495	4,199	-1,669	-11,788	-4,616
Q2	2,693	3,089	-1,454	-1,091	-12,726	-4,859
Q3	2,764	3,366	-1,523	-2,358	-6,935	-5,922
Q4	136	4,701	221	-2,460	-14,928	-3,702
15 Q1	-	-	-	-	-10,910	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,853	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	2,008	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	1,070	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	-118	-3,298	21,347	-3,263	-84,561	-8,876
14 5	-369	863	1,677	-892	-7,193	-715
6	-52	633	1,857	-344	-7,912	-44
7	-49	-139	1,743	7	-6,596	-640
8	1,074	-374	1,013	-1,113	-8,110	-1,570
9	-582	63	2,293	0	-7,012	-277
10	-4	-441	1,952	-187	-6,293	-1,955
11	438	-361	1,629	-806	-8,316	-476
12	-1,162	-668	912	-923	-8,518	580
15 1	-361	-862	1,512	907	-4,337	-2,096
2	-967	-837	1,568	866	-4,696	-754
3	-1,391	264	1,951	601	-6,188	-1
4	148	-	-	-	-4,966	-210
5	-900	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,647	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,996
2013	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 5	35,682	72,452	57,563	98,572	110,336	44,454
6	35,799	72,448	58,566	97,592	111,855	43,479
7	36,079	72,625	57,006	99,183	111,546	44,810
8	36,973	72,822	56,610	97,707	112,928	44,592
9	36,822	71,987	54,410	97,708	111,395	44,267
10	36,729	72,098	54,273	96,232	112,706	43,974
11	36,443	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	-	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	-	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	-	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	-	-	54,333	-	-	42,175
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.7	11.0	11.9	4.6
14 5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.6	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.3	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	11.1	4.2
8	11.0	6.6	11.4	12.8	11.2	4.0
9	11.4	7.0	11.2	11.6	11.9	4.0
10	11.2	6.0	12.0	12.1	12.5	4.4
11	10.4	5.0	11.4	12.0	12.7	4.6
12	9.9	2.2	10.7	11.0	11.9	4.6
15 1	9.6	4.4	9.6	10.6	14.3	5.0
2	8.7	4.1	11.2	11.1	16.0	5.4
3	7.8	6.2	11.5	9.9	16.3	6.1
4	7.5	6.4	10.5	9.6	14.6	6.0
5	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 5	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	9.50	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	15.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	12.50	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
2014	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
14 5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43
10	2.47	43.02	61.42	6.11	12,065	32.60
11	2.57	50.44	62.26	6.14	12,202	32.85
12	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
15 1	2.68	69.49	62.13	6.25	12,739	32.69
2	2.86	61.75	61.60	6.27	13,001	32.36
3	3.20	58.21	62.31	6.20	13,071	32.57
4	3.01	51.65	63.53	6.20	12,969	33.02
5	3.18	52.32	63.79	6.20	13,210	33.70

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2009		-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014		-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.7
14	5	-	29.2	5.0	6.0	16.6	12.1
	6	-	23.5	3.9	5.7	16.9	9.7
	7	-	18.3	3.3	7.0	16.5	8.9
	8	-	18.6	3.7	8.1	13.9	8.7
	9	-	16.4	3.6	7.8	15.1	10.2
	10	-	15.6	4.0	8.2	13.2	10.3
	11	-	9.4	3.9	8.9	12.3	9.9
	12	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.7
15	1	-	7.7	4.9	9.0	10.9	8.1
	2	-	8.5	5.1	8.9	13.5	8.1
	3	-	8.7	4.6	8.9	16.0	7.9
	4	-	9.0	5.1	7.6	18.5	8.1
	5	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2009		8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14	5	6.50	3.50	0.05	2.50	9.50	5.50
	6	6.50	3.50	0.05	2.50	8.75	5.50
	7	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	8	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
	10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15	1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
	2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009		18,479	46.10	18.46	2.86	1.50	7.39
2010		19,498	43.59	18.73	2.96	1.54	6.63
2011		21,035	43.85	19.75	3.45	1.89	8.08
2012		20,825	41.06	19.02	3.09	1.78	8.46
2013		21,105	44.34	19.89	3.02	2.15	10.49
2014		21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
14	5	21,140	43.84	20.16	3.04	2.10	10.57
	6	21,328	43.62	20.05	3.04	2.12	10.64
	7	21,235	43.67	20.67	3.12	2.14	10.71
	8	21,200	43.67	21.12	3.21	2.16	10.67
	9	21,209	44.94	21.77	3.31	2.28	11.28
	10	21,260	44.97	22.20	3.38	2.22	11.04
	11	21,363	44.95	22.19	3.36	2.22	11.06
	12	21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
15	1	21,317	44.23	24.59	3.71	2.44	11.65
	2	21,373	44.08	24.57	3.70	2.51	11.66
	3	21,480	44.68	25.68	3.80	2.60	12.13
	4	21,590	44.55	24.46	3.60	2.67	11.91
	5	21,715	44.51	24.96	3.74	2.66	12.15

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14 5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,362	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
2014	847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
14 5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
9	996,595	580,379	1,515,343	2,869,406	419,533	444,936
10	982,401	553,524	1,576,849	2,960,338	420,333	442,407
11	948,792	492,648	1,603,341	3,276,068	421,218	446,830
12	847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
15 1	794,077	391,850	1,665,170	3,917,245	415,051	449,984
2	792,765	466,552	1,699,216	4,070,713	417,475	459,322
3	705,408	467,896	1,628,838	4,713,147	425,002	433,368
4	812,714	545,513	1,569,042	5,620,385	396,850	433,560
5	734,405	-	1,618,958	5,816,168	399,700	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	5	562	6,648	1,027	2,430	79,290	49,633
	6	578	6,844	1,009	2,409	78,489	50,945
	7	596	6,865	957	2,321	82,157	51,396
	8	637	7,051	980	2,417	80,313	50,959
	9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		-	130,851	70,068	150,872	234,059	796,299
2010		-	203,398	74,088	190,229	305,998	923,360
2011		-	198,357	53,710	137,787	201,673	788,432
2012		-	266,211	60,051	177,523	309,990	910,610
2013		40,061	269,086	54,985	204,177	235,528	941,132
2014		46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
14	5	46,762	298,693	56,443	204,326	273,744	1,008,432
	6	47,797	306,083	55,715	203,125	270,218	1,028,341
	7	49,922	308,540	50,814	190,482	276,814	1,037,093
	8	53,473	311,296	50,988	191,562	268,695	1,030,768
	9	50,434	317,859	50,482	194,798	240,004	951,669
	10	50,694	310,448	48,570	186,925	262,547	973,197
	11	47,650	316,766	49,827	184,375	281,588	980,445
	12	46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
15	1	50,078	328,548	42,446	160,570	266,433	944,713
	2	51,060	334,552	45,791	166,835	248,822	991,783
	3	47,203	335,295	44,201	165,330	230,241	929,486
	4	48,199	331,848	46,838	185,117	238,240	990,423
	5	-	325,870	45,705	-	234,650	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
6月1日	東南アジアの1-3月期実質GDP	山田 雪乃
6月1日	2015年5月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
5月22日	中国:景気底割れ回避に必死の下支え	齋藤 尚登
5月22日	大幅反発したトルコ・リラの見通し	山田 雪乃
5月11日	新興国マンスリー(2015年5月)	児玉 卓
5月8日	中国経済	ケヴィン ライ
5月1日	2015年4月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
4月21日	進むアジアの統合と日本企業への影響	増川 智咲
4月20日	中国:一段と減速する景気と難しい舵取り	齋藤 尚登
4月16日	トルコ・リラの見通し	山田 雪乃
4月3日	新興国マンスリー(2015年4月)	児玉 卓
4月1日	2015年3月 アジア株式市場動向	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。